

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	赤嶺 昇(維新の会)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 普天間基地移設の進捗状況を伺う。		
	(2) 普天間基地代替施設のアセスメントに対して県環境影響評価審査会が沖縄防衛局へ追加説明を要求しているが、知事も方法書の不備があるとの認識であるのか。		
	(3) 普天間基地移設と北部振興策はリンクしているか。		
	(4) 辺野古への新基地建設で知事は将来自衛隊が活用することを容認するかを伺う。		
	(5) 知事は、普天間基地の一日も早い危険性除去を実現するためにグアム等への海兵隊部隊の移転を求めるべきではないか。		
	(6) 知事就任から1年が経過するがこれまでの実績と課題を伺う。		
	(7) 公約である認可外保育施設への給食費助成を次年度から開始するべきではないか。		
2	モノレール延長について		
	(1) モノレール延長検討委員会では、どの案が有力とされているか。		
	(2) P I の実施方法を伺う。		
	(3) 公平性を保つためにP I を実施する前に那覇市や浦添市に質問項目等や実施方法を説明するべきではないか。		
	(4) ルート選定に際して公平性と透明性をどのように確保するのか。		
	(5) 浦添ルート案では浦添市の負担が示されたが、福祉センター改良案では西原町も通るわけですから西原町の負担はどうなっているのかを伺う。		
	(6) 福祉センター改良案で那覇市道を県道に格上げする際の県の新たな負担を伺う。		
3	児童福祉・教育について		
	(1) 県として認可外保育施設へ備蓄米の無料支給を政府に求めるべきではないか。		
	(2) 特別支援教育支援員を予算化していない市町村とその理由を伺う。		
	(3) こども医療センターの課題と対策を伺う。		
	(4) 11月3日、島尻養護学校で実施された沖縄特別支援教育研究会でマスコミに対して事前の注意事項(実名・写真を伏せる)の対応がなかったことにより関係者から抗議があったそうですが、その経緯と対応を伺う。		
	(5) 大平養護学校で子供の送迎に問題があったそうですが、その内容と対策を伺う。		
	(6) 新ガイドラインに基づいて県内の学童クラブの実態を伺う。		
4	改正建築基準法により、県内の建築確認申請がおくれているが、その要因と対策を伺う。また、県経済に与える影響を伺う。		
5	おもろまち1丁目1番街区地区の都市計画変更について		
	(1) 周辺住民から都市計画の専門家や住民の意見聴取を含めた十分な審議を行うため那覇市に差し戻しを要求しているが、この問題に対して県の見解を伺う。		

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事1年目の知事公約・県政運営について		
(1)	仲井眞知事の体調はどのような状況でしょうか。週末の日程は組まない状態にあるが、「沖縄大躍進」に向けて待たなしのときと思うが、山積する諸問題の解決に県民の先頭に立って全力で取り組む体調にあるのか伺う。		
(2)	米軍基地問題は「解決力」を発揮し、責任を持って速やかに解決するとあるが、この1年間「責任」、「解決力」をどのように発揮され、どのような成果を生んだのか、実績を上げていただきたい。また、今後の「県益」を踏まえた基地問題への取り組みを伺う。		
(3)	本県の財政は、中期見通しで多額の収支不足を来すとの見通しが示されているが、厳しい財政状況をどのように改善を図るのか伺う。		
(4)	企業の立地促進はどのように進んでいるのか、特別自由貿易地域・金融業務特別地区の活用状況はどうなっているのか伺う。		
(5)	完全失業率の改善を図るため、どのような対策を講じ、成果はどうなっているのか。また、これから失業率を引き下げることどのような政策を展開するのか。雇用確保の取り組みと政府の緊急対策への対応を伺う。		
(6)	建設業界の状況は、公共工事の激減・建築確認の厳格化で最悪の状態であり、現状のまま推移すると倒産・廃業が相次ぐことが予想され、県経済に多大な悪影響を及ぼすものと危惧している。建設関連業界の活性化・経営安定化への対処と取り組みを伺う。知事は、選挙公約の中で「建設業の経営安定化に向け、損害賠償金の納付期限延長を含め積極的な支援を行います。」と主張している。しかし、昨今の新聞報道等では、沖縄県は損害賠償金を契約条項に明記されていない時期まで遡及の上、同賠償金を科すことができるとの判断をもって対処するように見受けられるが、知事の公約に反すると思うが、知事の考え方を示していただきたい。		
(7)	子供は沖縄の宝。しかし、現実には学力低下、中学生の飲酒問題、児童虐待、生活保護の削減など厳しい状況である。地域全体で子供を育て守る体制づくりはどのように構築されたか伺う。		
(8)	市内の交通渋滞は、解消どころか悪化している。都市交通戦略はどのような政策をもって取り組んでいるか伺う。		
2	那覇市農連市場地区再開発事業について		
(1)	計画地区の約80%は県有地とあるが、資産状況、賃貸料、維持整備費等を伺う。		
(2)	農連市場は「市民の台所」として親しまれている。しかし、市場施設の老朽化も著しく、防災・衛生上の問題もある。計画地区の大半が県有地であることを含めて市街地再開発事業への県の認識を伺う。		
(3)	那覇市も厳しい財政状況である。県の財政状況が参画をおくらせている理由と言われているが、県の参画なしでは進まない事業である。県は地権者である中で、県の今後の参画に向けた取り組みを伺う。		
3	全国学力・学習状況調査について		
(1)	全国の地域格差は小幅である中で、沖縄だけが小中校の全科目で最下位の結果は、これまでの学力向上対策の成果も含めて知事の見解を伺う。		

- (2) 競争や序列化を避けるため一部の公表となったが、児童生徒一人一人の学習改善や保護者・学校・地域・行政・政治の支援をする上でも公表を行うことでしっかりとした分析ができると考えるが見解を伺う。
- (3) 有識者らで構成する「県検証改善委員会」を立ち上げるが、各教育委員会はどのようなことを検討していくのか、支援プランは各教育委員会で策定することが大切ではないか、見解を伺う。
- (4) 県民所得最下位、失業率や離婚率の高さ、不安定な家庭環境、児童虐待など多くの問題がある。子供が学習に向かう条件整備のためにも家庭支援などを含めた財政的処置が必要と言われている。どのように対処していくのか伺う。
- (5) 学力テストを毎年約70億円かけて行うことが本当に必要か疑問であるが、その予算を子供の教育に使うことが有効と考えるが見解を伺う。

4 旧軍飛行場用地問題解決について

- (1) これまでの取り組み状況の認識と今後の取り組み方針の違いはどこにあるのか伺う。
- (2) 国の担当窓口決定に向けての支援とあるが、5年間プロジェクトチームは国と同様な協議を行いどのような調整をしてきたのか伺う。
- (3) 平成21年度予算に向けた国への正式要請は、説明後の状況を見ながら検討とあるが、どのようなことか伺う。
- (4) 現在出されている「要望事業案」の総予算額はどれぐらいになるのか、見積もりはあると思うが伺う。
- (5) それは、振興計画の期間内で実施可能と考えるか伺う。

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	砂川 佳一(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>離島振興法改正と県の対応について</p> <p>(1) これまでの離島振興法に対する県の総括的見解を求めます。</p> <p>(2) 平成25年3月に期限が切れる離島振興法について再延長を求めることについての県の御所見を賜ります。</p>		
2	<p>県管理下地島空港管理体制について</p> <p>米軍普天間飛行場移設問題で、衆議院議員下地幹郎氏が早期解決のため嘉手納基地へ統合し、F15戦闘機のグアム移転と下地島空港へ訓練分散を進めるべきだとの騒々しい提起がされました。これに関し県管理下地島空港の使用については、屋良・西銘・稲嶺と引き継がれた使用協定確認書の取り扱いはそのまま遵守されているのですか。改めて確認いたします。仲井眞知事の明確な御見解を賜ります。</p>		
3	<p>中小企業振興基本条例制定について</p> <p>(1) 基本条例策定の背景、趣旨、目的について概要説明願います。</p> <p>(2) 本県中小企業の現状と課題をどのように認識されているのか御所見をお示ください。</p> <p>(3) 中小企業が地域において果たしている役割と重要性はどのように認識されているのか見解を求めます。</p> <p>(4) 条例制定先進地域として、他府県の事例など参考にしてしている先進成功地域はどこですか。</p> <p>(5) 中小企業団体組織との意見交換等はどのようにされているのか伺います。</p> <p>(6) ①「県の責務」、②「中小企業者の努力」、③「県民等の理解と協力」、三者それぞれの立場で中小企業振興を考え、役割を持ち、相乗効果的に発揮されることが重要だと考えますが、どのように位置づけ考察されているのか伺います。</p>		
4	<p>沖縄県と政府出先機関との行政機能役割と宮古・八重山両支庁の行政プラン再編成を対比して伺います。</p> <p>(1) 県は政府出先機関の沖縄総合事務局をどのように位置づけ評価されているのか総括的見解をお示ください。例えば、政府方針で総合事務局が廃止される旨の案が提示されたとき、どのように対処されるのか見解を伺います。</p>		
5	<p>宮古・八重山両支庁の廃止について</p> <p>(1) 宮古・八重山両支庁の廃止は、折り返し点にきた「離島振興計画」推進にブレーキがかかり、県の均衡ある持続的発展の阻害要因になります。対応策はありますか。</p> <p>(2) 宮古・八重山両支庁及び支庁長の廃止は知事の政治理念である「ユニバーサルサービス」の低下となり地域住民に不安を与えます。使命責任をどのように説明されますか。</p>		
6	<p>ウチナービケーンの利活用について</p> <p>国の一国二制度的な特区のダイナミックな運用こそ沖縄の自立経済に生かされるべきだと考えます。どのように発揮されてますか。課題効果について再点検してお示ください。</p>		
7	<p>我が党の代表質問との関連について</p>		

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>平和について 広島・長崎・沖縄・アウシュビッツ・ベトナム等は、行っただけで平和について何かを感じて帰ることができると言われている。広島・長崎の平和式典では、市長の平和宣言等が内外に紹介され、原子爆弾に苦しむ市民の姿と核兵器廃絶の決意が伝わっている。6月23日の「沖縄の心」は内外に伝わっているのか。また、集団自決等の削除問題は、私たちが沖縄戦の実相を伝える努力が足りなかったのか、改めて検証する必要があると思います。人それぞれ平和に対する思いがあると思うが、そこで伺う。</p> <p>(1) 知事の平和に対する思い。 (2) 広島・長崎の式典等に行かれたことはありますか。もし行かれたことがあるとすれば印象を伺う。 (3) 知事は沖縄戦をどう理解していますか。 (4) 核兵器は抑止力と考えますか。 (5) 日本はアメリカの核の「傘」に保護されていると考えますか。 (6) 広島・長崎・沖縄の知事、市長、被爆者等が一堂に会してシンポジウムなどを開催し、核兵器と地上戦の実相を明らかにすることは重要だと考えますが、知事の見解を伺う。</p>		
2	<p>基地問題について</p> <p>(1) 米軍基地再編問題について 県は、再編の問題について「千載一遇のチャンス」として期待した。基地周辺の負担が軽減したのかどうか、県の考え方を伺う。</p> <p>ア 自衛隊基地について イ 嘉手納空軍基地について ウ ホワイトビーチについて エ キャンプ・ハンセン基地について オ キャンプ・シュワブ基地について カ 北部訓練場基地について</p> <p>(2) 在沖米軍基地対策にかかわる財政支出について 県の行政組織には基地対策課等があり、議会には軍特委が設置され、基地問題への対応が県政運営の重要な課題となっている。そこで伺う。</p> <p>ア 基地問題に関する知事部局の財政支出はいかほどか。</p> <p>(3) 駐留軍労働者の大幅賃金カット問題について 駐留軍労働者は月額2万5000円の大幅賃金カットに反対してストライキ権等行使して、労働条件の改悪に反対しているが、県の対策を伺う。</p>		
3	<p>教育行政について</p> <p>(1) 中高生の実態とその原因及び対策について</p> <p>ア 喫煙、飲酒及びシンナー等について</p>		

- イ 遅刻、欠席、早退について
- ウ 中途退学について
- エ かぼんの不所持について
- オ 携帯電話の持ち込みについて
- カ 不登校について
- キ ミニスカートの実態について
- ク 就職率について
- ケ 進学率について
- コ 触法少年の数等について
- サ 不純行為について
- シ 校内暴力について
- ス 中高生の気風について

- (2) 県内の子供たちの特徴として根気がないことと規範意識が欠如していると言われるが、教育長と県警本部長の見解を伺う。
- (3) 実業高校を中心とした全国大会が開催され、多くの県民に感動を与え在校生も自信と誇りを持ったと思う。そこで、県内の実業高校の実態と対策について伺う。

- ア 予算措置の推移について（10年）
- イ 中途退学について
- ウ 就職率について
- エ 進学率について
- オ 備品の耐用年数について
- カ 今後の対策について

4 具志川・浦添職業能力開発校の現状と今後の課題について

- (1) 予算措置について（10年間）
- (2) 競争率について
- (3) 就職率について
- (4) 中途退学率について
- (5) 今後の方向性について
- (6) 備品の耐用年数について
- (7) 応募者の推移について（10年間）

5 開発青年隊・農業大学校の現状と今後の対策について

- (1) 予算措置について（10年間）
- (2) 競争率について
- (3) 就職率について
- (4) 中途退学率について
- (5) 諸経費の推移について（5年間）
- (6) 今後の対策について

6 農業問題について

(1) 有害鳥獣被害対策について

- ア これまでの予算措置（10年間）の推移。
- イ 農畜産物の被害額（5年）の推移。
- ウ 有害鳥獣の生息地と種類、生息数について
- エ 今後の対策について
- オ 「有害鳥獣被害防止特別措置法」が議員立法として提出が予定されているが、その内容について伺う。

(2) 原油の高騰や穀物の燃料化による農畜産物等に与える影響について伺う。

(3) 2006年12月に施行された「有機農業推進法」について

- ア 全国の有機農業の生産物に占める割合と県内の割合を伺う。
- イ 農薬使用量の実態について伺う。

(4) パイン工場について

- ア パイン工場のこれまでの実績と今後の方向性を伺う。
- イ パインの生産と販売の実績、生産額に占める割合を伺う。
- ウ パインの生産性向上と農家の育成について伺う。

(5) シークワサーの生産振興について

- ア シークワサーの生産が伸び全国的にも人気商品であるが、値段が高いのが気になる。今後の対策について伺う。

7 福祉行政について

(1) 認可外保育園施設への支援措置について

- ア 認可外保育施設の実態について
- イ 給食費補助を実施した場合の額は幾らか。
- ウ 給食費補助など財政支援の方向性について知事はどのような考えか伺う。

(2) 医療行政について

- ア 北部病院の産婦人科医師の確保について
- イ 北部病院の今後の運営について

(3) 自殺について

- ア その原因は何か。
- イ 関係者のケアはどうなっているか。
- ウ 今後の対策はどうなっているか。

8 伝統文化について

- (1) 沖縄角力は800年の歴史があり、各市町村には多くのファンがおり、年々広がりを見せている。今年は、韓国シルムと国際親善大会を開催するなど、国際的にも確実に広がっている。また、国頭郡体育協会にも加盟し、毎年郡大会を開催しているところである。こうした歴史のある沖縄角力をもっと普及させるためには、小・中・高校で副読本などを作成し、児童生徒にも指導する必要があると考える。知事の所見を伺う。

9

沖縄科学技術大学院大学（仮称）について

沖縄科学技術大学院大学（仮称）は、世界に開かれた最高水準の研究・教育を通じて世界の科学技術の発展に寄与するとともに、沖縄をアジア・太平洋地域の先端頭脳集積地域として発展させ、その経済的自立を図ることを目的に設置されるものであり、県民を初め地域住民も期待しているところである。しかし、最近になって地元の声が周辺整備基本計画等に反映されず、谷茶区民等も将来像を描くことができず不安のようである。そこで伺う。

- (1) 門前町地区と位置づけられている谷茶区等に説明を行ったかどうか伺う。
- (2) 恩納タウンセンター地区に位置づけられている恩納通信所跡地は、跡地利用計画が進んでいるようであるが、整合性について伺う。

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	17分	浦崎 唯昭(自民党)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	<p>昨年11月、経済界のトップリーダーから知事職に就任されました。1年間の県政運営についていろいろな思いがあるかと思えます。お聞かせください。</p> <p>人口は過去の歴史の中で、政治の大きな比重を占める大きな課題であります。そして、沖縄が生んだ偉大な政治家蔡温や志喜屋知事も政道の本法として人口増について述べておられます。そこで、沖縄県の人口を検証しながら以下のことを伺います。</p> <p>ア 本県の人口はふえにふえ続けておりますが、少子・高齢化が進み我が国の人口が減少に転じている現在、この狭い島嶼県沖縄にとっての適正人口について、知事はどう考えられるかお伺いします。</p> <p>イ 蔡温や志喜屋知事の言われる政道の本法を知事はどう考えるのか、知事の政治に対する基本方針をお伺いします。</p>		
2	知事の公約とビジョンについて		
(1)	<p>知事公約の第1番目に「経済沖縄：産業の振興と経済の活性化」があるが、</p> <p>ア 知事の目指す「具体的産業振興・経済活性化」の展望を聞きたい。</p> <p>イ 産業振興は、「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」と区分されるが、その産業構造をどのように組み立て、どのような方向性に持っていくのかという議論にもならざるを得ないのではないかと思います。知事の産業構造に関するビジョンをお聞きしたい。</p>		
(2)	<p>産業の振興及び経済活性化を図り、新たな雇用を創出し完全失業率の全国平均化を達成することについて</p> <p>ア 平成17年の国勢調査を踏まえて完全失業率の全国平均4%を目指す知事の秘策を伺いたい。</p> <p>イ 就業人口を上回る労働人口の伸びが顕著であるとの説明だが、具体的な御説明を伺いたい。</p> <p>ウ 本県の人口増・労働人口の増を経済活性化のための大きな力ととらえて前進すべきだと思えますが、知事のビジョンをお聞かせください。</p> <p>エ 官庁速報によると、去る11月5日増田寛也地方再建担当相は、雇用情勢が厳しい沖縄を含む8道県で「地方再生モデルプロジェクト」を今年度実施すると発表した。この事業にどう対応されましたか。</p>		
3	2007年問題について		
(1)	<p>2007年における団塊の世代の一斉退職に起因するさまざまな問題を「2007年問題」と呼んでおり、日本の人口が増加から減少に転じることを含め、今後は世代論・人口論が大きな問題になると思われる。</p> <p>ア 2007年問題を新たな課題として、知事公約や各種プロジェクトの中で検討することは必要ではないか。</p> <p>イ 財政の中期見通しの影響はいかがですか。</p>		
4	企画行政について		

(1) 重粒子線がん治療装置について

- ア がん治療の期待を担って、今、重粒子線がん治療が世界的に注目を集めておりますが、県ではこのことに対してどう認識されているか。
- イ 琉球大学と重粒子線がん治療装置で我が国をリードしている放射線医学総合研究所と協定を締結し、包括的な連携協力体制を構築されたとのことだが、そのことについて教えてください。
- ウ 重粒子線がん装置が沖縄で定着することは、すなわち南東アジアでのがん治療・がん撲滅の大きな希望にもなり、県益にもなると思うがいかがですか。

5 文化環境行政について

(1) 地球温暖化対策について

- ア 2005年2月16日京都議定書が発効した。我が国は、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガス排出削減を2008年から2012年までに1990年比で6%削減を約束しているが、実効性は厳しいようである。現状を伺いたい。
- イ 我が国における二酸化炭素（CO₂）の排出を削減し、国際公約の温暖化対策を実現するためには、一義的削減義務を負う産業界の努力が必要である。このため、化石燃料に課税する環境税の導入が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 世界自然保護基金（WWF）は、温暖化がこのまま進めば北極の氷河も溶解し、20年以内にシロクマやアザラシが絶滅すると警告している。CO₂の排出は産業部門だけでなく、家庭からの排出も大幅に増加しており、削減の責務は一般国民も負っていると考える。政府が進める国民向けの対策を伺いたい。
- エ 温室効果ガス削減のため、植物などの生物資源（バイオマス）を使ったエタノール等エコ燃料を利用する場合、我が国のCO₂の排出削減目標を実現するには、今後、燃料の8割以上の輸入が必要になるとの指摘もあるが、県の考えを伺いたい。また、本県への影響を試算したことはあるか伺いたい。
- オ 県は、県公害防止条例を全部改正し、県環境保全条例（仮称）の制定準備を進めているが、改正条例の基本理念と温暖化対策にどのように生かしていくか伺いたい。
- カ 温暖化対策は、家庭、学校、会社と社会挙げての総力戦となりますが、知事の決意を伺います。

6 エコツーリズム推進法について

- (1) 平成19年6月20日エコツーリズム推進法が成立し、平成20年4月1日施行されます。この法律は1000万人観光客入城を願うことだと思います。県政にとって大変大事な法律だと思います。施行を前に県の対処方を伺います。

7 防災対策について

(1) 公共建築物に係る防災時の安全対策について

- ア 災害時における庁舎や病院等における災害対策は怎么样了なっているのか。
- イ 専門事業者の協力による的確な点検等は大変重要だと思いますが、どうですか。
- ウ 全国の災害時における対策は怎么样了なっておりますか。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	嘉手納以南の基地返還跡地の整備については、現行制度のみでは限界があり、新たな法律及び制度の策定が不可欠であると考えます。知事の所見を伺います。		
(2)	離島振興の重要性にかんがみ、離島問題を総合的に担当する仮称「離島地域統括参与」的なポストの設置が必要だと考えますが、知事の御所見を伺います。		
(3)	多くの離島を抱える本県は、不採算部門である離島・僻地医療や救急・高度医療の提供等、重要な役割を果たしている。しかしながら、経営成績は厳しく、平成18年度50億円超の純損失、欠損処理後の累積赤字は204億円を超える状況にある。県立病院の果たす役割の重要性と経営難を考えるならば、全庁的な経営改善への取り組みが必要と考え、知事の御所見を伺います。		
(4)	先日、総務省による公立病院の経営改革についてのガイドライン案が提示されましたが、これに基づいて改革プラン策定が義務づけられます。これも全庁体制で取り組まねばならないと考えますが、知事の御所見を伺います。		
(5)	宮古病院の移転改築についても伺います。		
2	教育行政について		
(1)	県立博物館・美術館の開館にあわせて、貴重な化石人骨としての評価の高い港川人3号、4号が保存管理されることになりました。今後の研究及び活用が期待されます。保管、研究体制、活用等について伺います。		
(2)	沖縄の高校ボクシング界が近年優秀な成績を上げております。とりわけ、先日、沖縄尚学高校が全国選抜九州ブロック大会で7階級中6階級を制覇したことは、これまでにない成果であります。2008年6月は、インターハイ九州大会が沖縄で行われる予定で、7～8月に行われる全国大会(埼玉)は2010年沖縄開催が決まっている全国高校総体への大きな試金石と言えるでしょう。大いに期待したいものと思います。しかしながら、本県の練習施設、競技施設は劣悪で、公式競技用のリングすらない状況です。この状態は一日も早く改善しなければなりません。くしくも2010年全国高校総体開催県としての準備もあり、早急にトレーニング施設及び競技施設の改善をお願いするものであります。せめて2010年開催の大会に使われる2基のリングの購入だけでも前倒しでできないか伺います。		
3	土木建設行政について		
	県内建設業の現状は、公共工事の減少や公取委による談合摘発強化で受注競争は激化し、低入札による採算性が悪化している。民間住宅やマンション、設備投資に活路を見出そうとしても、今年6月に施行した改正建築基準法による着工前の審査が必要以上に厳格化され、確認業務が予想以上におくれている。りゅうぎん総合研究所の調査によりますと、現状のまま12月まで続きますと1099億円、来年3月まで続いた場合は2020億円のマイナス効果が試算されている。従来、経営基盤が脆弱な建設業にとって、これだけの悪条件が続きますと、倒産の発生などまさに危機的状況であり、何らかの手当てが必要である。		
(1)	この危機的状況を打開し、県経済への打撃を防止するための全庁的な取り組みが必要だと思う。知事の所見と対応策を伺う。		
(2)	談合問題による「損害賠償請求」について、これまで県が検討してきた4項目について、今後の対応策について伺います。		

- (3) 改正建築基準法による建築費の高騰も危惧されますが、県の見解と対策について伺います。
- (4) このように危機的状況にある建設業に対し、資金繰りの支援を初め、何らかの対策を講じなければならないと思うが、県の考えを伺います。
- (5) 県内の建築物は鉄筋コンクリートづくりが多く、今回の改正建築基準法の影響を多く受けている。よって、その対策として、構造専門技術者の養成が急を要する。県としての対策はどのようになっているか。
- (6) 今日の事態を招いた要因に、運用する際の細かなルールを記した「解説書」を示した時期が施行後にずれ込んだことや、運用方法の周知不足、法解釈等をめぐって現場が予想以上の混乱を来している。どのような対応をしているか。
- (7) 国交省は、実務者向けに「軽微な不備」などについて、具体例を示した手引書を出すとともに、今月に入って施行規則を改正し、審査体制の一部を緩和し、周知徹底へ実務者向けのパンフレットを作成したと聞いておりますが、現場でどのように生かされているか。また、これによる効果等について御説明ください。
- (8) 現在、暫定ソフトが使用されているが、このソフトはいつごろまで使用するのか。大臣認定ソフトはいつごろできる予定か。
- (9) ピアチェック体制の強化拡充はどのように考えているか。常勤の構造判定委員の確保は可能か。例えば、札幌市では市職員として採用し、常勤させているということも聞いているが、県の対応を伺います。
- (10) 今年度の公共工事（国、県、市町村等）設計物件の進捗状況はどうか。改正建築基準法の影響はいかに。
- (11) 確認件数の激減により現在仕事がない状況だが、現在申請中の物件が一気に確認された場合、今とは逆の職人不足の懸念もあるが、どう考え、どう対応されるか。
- (12) 大里稲嶺のグリーントウン内の大雨（8月ごろ）による宅地の崩壊現場の対策について、何らかの救済措置を考えられないか。
- (13) 守礼の門前のカメラマン待機場所の設置について
- (14) 多良間村の前泊港の新造船フェリーたらまゆうのバースの延長（約20メートル）と、航路の拡幅及びしゅんせつ工事について
- (15) 水納島の棧橋の改修工事、漂着ごみの清掃及び処理について
- (16) 前泊港上屋（約120坪程度）の設置について

4 産業廃棄物について

- (1) 公共関与の産業廃棄物管理型最終処分場の進捗状況と、設置後の管理運営体制について
- (2) コンパネ等の合板類の処理が他の木と同様の木くずとして扱われているが、合板の接着剤の毒性等の指摘もあり、区別して処理すべきと考える。本土ではそのように処理していると聞いている。県の所見を伺うとともに、現在の処理状況について説明を求める。
- (3) みずから最終処分場を持っている事業者（会社等）は幾らで、処分量はどれくらいか。また、この場合の産廃税の税額及び納税システムについて、初年度納税額は幾らか。全体の何割か。
- (4) 中間処理場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者は、処理料金として支払っており、税の負担感がなく、税に対する意識も低く、透明性に欠けると思うがどうか。

- 5 観光振興について
50年、100年先を見据えた観光立県の構築について、例えばインフラ整備、自然環境の保全、新たな観光資源の創設、人材育成等について
- (1) 1000万人入域観光客の受け皿としてのインフラ整備について、中長期的展望に立った基本計画についてどのように計画しているか。
 - (2) 外国人観光客誘客の有力な手段として、クルーズ観光やマリンリゾート観光が考えられる。将来的にどのような施策を持っているか。また、クルーズ専用バースが那覇港に着工したが、宮古、石垣も視野に入れて順次整備してはどうか。
 - (3) 本県における別荘地域指定及び計画等はあるのか。ちなみに、避暑地軽井沢には約1万4000棟弱の別荘があり、固定資産税の収入、長期滞在型の保養地として栄えている。
 - (4) 新たな観光資源の一つ、世界遺産である城跡の復元についてどう考えるか。
 - (5) 北部や先島地域での宅地造成の開発が進んでいるが、自然保護や質の高い環境整備の視点から開発基準を厳しくすべきと考える。幸い景観法等も制定されており、地元の意向も踏まえながら要綱を策定してはどうか。（土木の視点だけでなく、環境の視点からも答弁を求める。）
 - (6) ドイツの旅行社が来年3月から11ツアー、約300人の送客を予定しているとの報道がある。その対応は、今後の外国人観光客の受け入れ体制の試金石になると思う。いかに対応されるか。
 - (7) 去る9月に実施された「地域限定通訳案内士」の第1回試験の内容と結果、今後の展望等について伺います。
- 6 農林・水産・観光産業について
- (1) ヤンバルの自然は動植物の生態系を守り、エコツーリズムやグリーンツーリズムなど、県民の健康保全と観光資源としても大変重要なものと考えます。したがって、これらのことを踏まえ、以下のことを伺います。
 - ア 自然との調和のとれた開発、いわゆる林業と自然保護の視点から現行の林道計画の見直しを検討していただきたい。
 - イ 林道建設に当たっては法規制にかかわらず、可能な限り環境アセスメントを実施するよう求めますが、いかがでしょうか。
 - (2) 以前の質問にも取り上げましたが、泊港などの小船だまり等の廃棄船の処理の現状と今後の取り組みについて伺います。（農水部、土建部）
 - (3) エコツーリズムやグリーンツーリズムの現状と将来展望、計画等について説明を求める。
 - (4) 先日11月20日に行われた県試験研究評価会議において、来年度はヤギ枝肉の形質や肉質の成分分析などの研究を実施する旨の報道に接し喜んでおります。ついては、今後の目標や展望、タラマ・ピンダ構想との接点等について伺います。
- 7 離島振興について
- (1) 奄美諸島で認められている黒糖酒の製造を地域限定（例えば酒造所のない黒糖の生産地）で県内離島でも製造できるように、離島振興の観点から政府へ要求できないか。このような産業を興すことで島の活性化、魅力ある島づくりに役立つものと考え、知事の御所見を伺います。
 - (2) 多良間島、水納島の自然環境保全活用について。（多良間県立自然公園指定事業）
- 8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	農林水産業行政について		
	(1) 農林水産業振興計画の実績について		
	ア 第一次から第二次にわたる農林水産業振興計画の実績はどうなっているのか伺いたい。		
	イ 次の振興計画の策定に向けて課題となるのは何か伺いたい。		
	(2) 島尻地区国営土地改良事業について		
	ア 県は、国営土地改良事業導入に当たって、どのような課題があると思うか伺いたい。		
	イ 維持管理費が年間10アール当たり約2万円という試算額であるが、ほかの国営土地改良区の維持管理費はどうなっているか伺いたい。		
	ウ 再生水は塩分を含んでいると思うが、長期的に畑地にかん水を続けた場合、いろいろな弊害が発生することが予想される。見解を伺いたい。		
	(3) 沖縄の土地改良について		
	ア 沖縄の基幹作目の一つであるさとうきびは、年々反収が減少してきており、特に離島においては顕著にあらわれています。 原因については、台風・干ばつ等の気象現象が大きくかかわっているのは承知しておりますが、沖縄の特殊土壌に起因することも大きいと言われております。土壌改良のための総合的な対策や改善策をお伺いしたい。		
	イ 今までの土地改良は、利便性や機械化を図ることを優先に整備されてきました。 しかしながら、大型機械の導入により土壌の鎮圧や養分のない土壌で畑を造成したため作物の生産量が思うように上がってない。したがって、土壌の改良が必要と思われるが、どのように取り組むのか伺いたい。		
	(4) 夏場の野菜の供給体制について		
	ア 夏場の野菜の供給を図ることは、大変重要と思われるが、今後どのような対策を講じようとしているのか伺いたい。		
	イ 夏場の露地栽培の葉野菜が台風により、ほとんど取れないことがあるが、暴風対策がされてないことも一因だと思う。防風林の整備は早急にすべきだと思うが所見を伺いたい。		
	ウ 八重瀬町で保水力のある特殊なフィルムを使い野菜を養液栽培するシステムが開発され、来年から本格的な生産に入るということであります。生産高が激減する夏場の野菜栽培も可能になるということですが、このシステム開発について感想をお聞かせください。		
	(5) 沖縄県農業青年ふれあいの翼事業について		
	ア この事業の現在までの実績について伺いたい。		

- イ 農業青年（担い手）のパートナー確保は、本県のみならず全国的な大きな問題であると思います。結婚というのは個人的な問題であり、行政の対応には限界があるとか、人の心を扱う問題は行政になじまないといった意見もあります。しかし、次代を担う若者が住みやすい地域づくりを進めることはもちろん、我が国で大きな問題になっている少子化の問題を解決するのも、また行政の責任であります。農業青年（担い手）パートナー確保について取り組み方を伺いたい。
 - エ 多良間村では農業青年（担い手）のパートナーの確保がなされ、出生率も全国一だと聞いているが、どういう取り組み方をしているのか伺いたい。
 - ウ 行政、農協が青年男女のふれあいの場をつくり、交流の機会を提供することも必要であると思います。農業体験などのイベントを企画し、青年男女の参加を募り、交流する中から話し合いへと進むのが自然の姿であります。そのことから県、市町村そして農協が連携をとり、協議会等を設置して、イベントの企画・交流する場、機会をつくるべきだと思うがどうか伺いたい。
- (6) カンショの生産向上について
- ア 他県から沖縄県に入るカンショの総量と各県ごとの数量をお示してください。
 - イ 生産向上を図るには「イモゾウムシ」「アリモドキゾウムシ」の病害虫を根絶させることであるが、久米島町での根絶防除事業がどうなっているのか伺いたい。
 - ウ カンショの病気については、センチウによる病気、そして立ち枯れ病があるそうです。今のままでは増産はおろか農家の生産意欲を失くすことになりかねません。
カンショ担当研究員の増員で生産向上を図るべきだと思うが所見を伺いたい。
 - エ カンショの増産には、育苗施設（ハウス）・機械は必要であります。育苗施設（ハウス）・機械等の整備支援、また集出荷貯蔵施設の整備も必要であると思うがどうか伺いたい。
- 2 土木行政について
- (1) 契約後3カ月以上未着工と一時中断の工事について
- ア 契約後3カ月以上着工できない工事及び一時中断があった工事の契約件数と金額はどの程度あるのか伺いたい。
 - イ 公共工事が減少している中で、契約後3カ月以上も着工できないのはなぜか。また、このことは契約違反に該当する場合もあると思いますが、違約金を含めてどのような対策を講じるのか伺いたい。
- (2) 道路特定財源制度について
- ア 国で道路特定財源を見直し、財源を一般財源化するとの話がありますが、知事の所見を伺いたい。
 - イ 道路特定財源には、ガソリン税や自動車重量税などが充てられているが、沖縄県民が負担している額は年間で幾らか。
 - ウ 沖縄県での国道・県道・市町村道の道路整備に要する年間総事業費は幾らか。
 - エ 国においては、道路特定財源ですべての道路整備を賄っているが、地方自治体では一般財源からの負担もある。県・市町村の負担分は幾らか。
- 3 警察行政について
- (1) 糸満署の改築について

- ア 糸満署は築29年で、老朽化しており、いずれ改築しなければならないと思っております。改築計画については、まだ白紙の状態であるとは思いますが、糸満署の現状についてどのように考えているのか伺いたい。
- イ 警察署の設置基準もしくは要件等があるのかどうか伺いたい。
- ウ 現在の糸満署と豊見城署が距離的に近く、4.5キロメートルしか離れておりません。豊見城署、与那原署との等距離での設置が望ましく、旧島尻地区をカバーするためにも位置的關係から南部地域の中央部にある八重瀬町が場所的にもいいのではないかと思うが考えを伺いたい。

4 我が党の代表質問との関連について